

大学における障害学生への支援体制構築への提言 －合理的配慮の研修会を経た教職員の意識から－

生井 裕子・田中 秀明¹・眞榮城 和美²

A Proposal on Establishment of a Comprehensive Support System for Disabled Students in College From the View of Participants in a Workshop on Reasonable Accommodation

Yuko IKUI, Hideaki TANAKA¹, and Kazumi MAESHIRO²

Abstract

In universities and colleges in Japan, the number of disabled students and interest in their support has been gradually increasing year by year. On April 1st 2016, Disabled Discrimination Act (DDA) went into effect. All the schools are now obligated to provide scholastic supports to disabled students on the basis of reasonable accommodation of disabled students and DDA prohibits of discriminatory treatment of these students.

This study is conducted for the following two purposes; 1) to hold a faculty/ staff development workshop to provide the adequate information about DDA and reasonable accommodation of disabled students; 2) to explore workshop participants' opinions on the effective support system for disabled students by questionnaire. The result indicates move towards a deeper understanding of DDA and reasonable accommodation, but it is still unclear among participants how they can support disabled students. They also felt that systematic and organizational support is necessary. Based on their opinions, there seems to be two proposals on establishment of a comprehensive support system for disabled students in a school; 1) to establish a department with experts to support disabled students; 2) to share model cases among schools in the future workshops or by making brochures.

キーワード：大学生、障害への合理的配慮、修学支援、支援体制、配慮の妥当性

Keywords : college student, reasonable accommodation of the disabled, scholastic support, support system, validity of accommodation

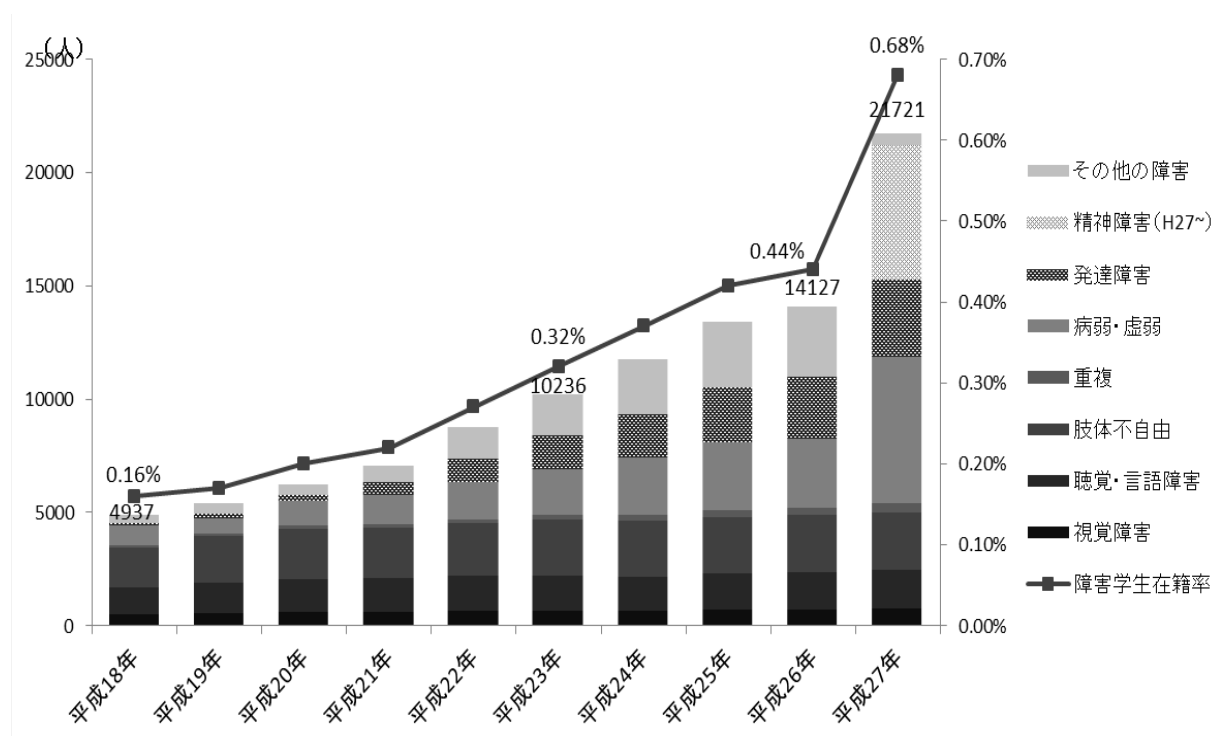
1. はじめに

文部科学省は、2012年12月に、「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第一次まとめ）」を公開し、その中で大学等の高等教育機関における障害のある学生への「合理的配慮（reasonable accommodation）」の考え方を示している。大学等における合理的配慮とは、「障害のある者が、他の者と平等に「教育を受ける権利」を享有・行使することを確保するために、大学等が必要かつ適当な変更・調整を行うことであり、障害のある学生に対し、その状況に応じて、大学等において教育を受ける場合に個別に必要とされるもの」であり、かつ「大学等に対して、体制面、財政面において、均衡を失した又は過度の負担を課さないもの」と定義されている（文部科学省、2012）。2016年4月には、障害者差別解消法が施行されたが、丹治・野呂（2014）は、障害者差別解消法の施行により、障害学生支援が法的裏付けをもった義務となり、これを遂行することが大学にとってのコンプライアンス（法令遵守）になるため、大学等の高等教育機関にとって大きな転換期を迎えていると述べている。

¹ 清泉女学院短期大学 Seisen Jogakuin College

² 白百合女子大学 Shirayuri University

近年、大学で学ぶ障害学生数は増加の一途を辿っている。Figure1 は、日本学生支援機構により調査された、全国の大学における障害学生在籍人数と在籍率を示したものである。



日本学生支援機構（2016）を一部改変

Figure1. 大学に在籍する障害学生数と障害学生在籍率の推移（平成18年度～平成27年度）

Figure1を見ると、発達障害を含む障害学生の実態把握調査が始まった平成18年から一貫して、障害学生数及び障害学生在籍率は増加している。平成18年には障害学生数は4,937人であったが、平成23年度には、初めて障害学生数が10,000人を超え、調査開始時から倍増している。また、平成27年度の障害学生数は21,721人と、平成26年度の14,127人から大幅に増加した。そして、平成18年の障害学生在籍率は全大学生の0.16%であったが、平成27年度の障害学生在籍率は0.68%である。これらの背景には、障害学生により正確な実態把握のために、これまで明示されていなかった障害・疾患名を具体的に例示するなどの調査方法に関連した改善及び、「障害者差別解消法」の施行を前にして、各大学等で障害学生支援体制の整備が進んでいることが想定されている（日本学生支援機構、2016）。

障害学生在籍数はこの5年間で大幅に増えているが、その比率に注目すると「視覚障害」「聴覚障害」「肢体不自由」はほとんど変わっておらず、それ以外の「病弱・虚弱」「発達障害」「精神障害（平成27年度より）」の部分が急増している。柏原（2016）は、「視覚障害」「聴覚障害」「肢体不自由」を従来型の障害学生とした場合に、それ以外の障害学生が急増しており、そのような学生への対応が直近の課題であると述べている。一方で、近年増加している発達障害については、まわりから見えにくく、定型発達とのラインが引けない障害であるために、本人も周りも困っているが障害の存在に気づかないことが多いとの指摘がある（市川、2011）。また、発達障害には障害としての気づきの遅れや不適切な対応が多く、二次障害も起こしやすいことが知られている（上野、2010）。発達障害は、その

障害特性によって、一人一人の支援ニーズも異なるため、支援も一様ではなく、個々に応じた支援の方略が必要となる。それゆえ、合理的配慮についても、具体的に何をどのように支援すべきかについては規定されていない。しかしながら、日々学生と接する教職員にとっては、発達障害を持つ可能性がある学生と対峙した時に、まさに「何をどのように支援すべきか」という点について、困難を感じるのではないだろうか。この点について、田中・野原（2007）では、大学側は障害学生の実態を把握した上で、大学教職員の障害のある学生への意識を高めること、障害学生支援に関する意識を高めるような啓発活動も必要だと述べている。そこで著者らは、上記の問題意識をもとに、本学においてFD・SD研修会「『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』についての講義と事例検討」の実施を企画し、研修会に参加した教職員に対し、アンケートを実施して障害学生支援に対する意識を調査することにした。

また、「障害者差別解消法」の施行により、「差別的取り扱いの禁止」、「合理的配慮の不提供の禁止」を軸とする方針が定められ、大学においては上記の法律を根拠として障害学生支援体制を構築することが求められている。ただし、合理的配慮の不提供の禁止については、国公立大学においては義務、私立大学では努力義務であるという考えが示されている。ちなみに、大学平成26年度の日本学生支援機構の調査対象となっている大学は全部で780校であるが、そのうち608校(77.9%)が私立大学である。また、短期大学は全体の348校のうち、330校(94.8%)が私立短期大学である。国公立と私立の大学規模の特徴としては、学生数10,000人以上の大規模校でも私立はその多くを占めているものの、傾向としては大学の規模が小さくなってくると私立の割合が増え、学生数500人以下になると、私立短期大学が多数を占め、国公立は極めて限られる（柏原、2016）。また、楠本・八木・広瀬（2010）は、大学及び短期大学における障害学生への支援の現状を概観し、支援には「学生相談室などの担当部署が中心となり、個別の対応や関連する教職員や部署の間を調整する支援」と、「教育機関全体の制度面を含めた支援」が存在することを指摘した。それと同時に、楠本ら（2010）は在籍する大学の支援の現状として、学生からの「困り感」の訴えがあった場合に、試行錯誤の中、手探り状態で関係者が支援を行っており、支援のためのシステムティックな体制が十分に取られているとはいえないという状況にも触れている。これらの状況については、おそらく多くの小規模私立大学において類似の状況にあることが推察される。

以上の観点から、本研究では、小規模私立大学・短期大学において行われた障害学生支援に関する研修と研修後のアンケートより得られた教職員の問題意識を元に、合理的配慮の適切な提供につながる支援体制構築についての検討・提言を行うことを目的とする。

2. 方法

2-1. 研究対象者

2016年8月1日に、本学の教職員62名を対象に、「障害者差別解消法」についての講義及び、障害学生の仮想事例に基づくワークにより構成された研修会を実施した。

2-2. 研修会の内容

講義

小出（2015）、日本発達障害連盟（2016）などを参考に講義を行った。タイトルは『障害者差別解消法の施行と合理的配慮について』であった。導入として、前述した日本学生支援機構による「大学・

短期大学・高等専門学校における障害学生の在籍数」を示し、大学における障害学生は身近な問題であることを理解してもらうとともに、知っているようで意外と知らない「障害に基づく3つの差別（直接差別、間接差別、合理的配慮の欠如）」について簡単な事例を紹介し、知識の再確認を行った。その後、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」について、障害者基本法第四条や内閣府による概要を用いて説明した。合理的配慮の形態および基本的な理念については「平等」と「公正」による違いがより分かりやすいのではないかと考え、これを使用した。また、合理的配慮の実践例として、海外の大学で行われた事例、わが国のLDを持つ小学生の国語教材を紹介した。さらに、関連する用語として「特別支援教育」や「インクルーシブ教育」と合理的配慮の違いを述べた。最後に今後の課題として「合理的配慮の妥当性の問題」、すなわち①本人による意思の表明があるか否か、②実施に伴う負担が過重ではないとはどういうことか、③合理的配慮が教育・研究の目的・内容・機能の本質的な変更とはならないこと（大学が求める学術要件に抵触していない）の確認、④根拠資料をどうするか、といったことについて解説し、後半の事例検討の部に繋げた。

事例に基づくワーク

講義に続いて、発達障害の典型的な特性を示す学生の仮想事例2事例を用いて、合理的配慮の観点からどのような配慮・支援がなされるのが望ましいかについて、ワークシート形式でそれぞれが対応を考えた。その後、4～5名の小グループでディスカッションを実施し、代表の1人が全体への発表を行う形式をとった。最後に、配慮や支援の例を示したシートを全体に配布した。

仮想事例は、日本学生支援機構（2009）の「障害学生修学支援事例集」で紹介された事例を参考に、認知面・対人面において授業内での配慮が必要なケースについての提示を行った。仮想事例2事例は、付録として文末に記載する。

2-3. 研修会事後アンケート

学生対応に関するアンケート

教職員研修による「障害や困り感のある学生」への理解と支援体制について、研修で目指していた効果が得られているのかを検証するため、学生対応に関するアンケートを実施した。項目選定においては、「教職員のための障害学生就学支援ガイド（平成26年度改定版）」（日本学生支援機構、2014）を参考に、私立大学として障害のある学生を支援する際に求められる基本的姿勢について確認する項目を用意した。また、平成28年4月1日より施行されている「障害者差別解消法」について、教職員間の共通理解が求められるため、学生相談室主催の研修を経て「障害者差別解消法」について理解したかどうかを確認する項目も含めることとした。

具体的な項目内容は、「障害や困り感のある学生」への支援に対する個人的感情、大学としての支援体制の有り方、「障害や困り感のある学生」への支援準備状況に対する認識、障害者差別解消法についての理解について確認する10項目であった（1. “障害や困り感のある学生”への修学支援に不安がある、2. “障害や困り感のある学生”に対して、大学がどこまで支援したらよいか理解している、3. “障害や困り感のある学生”全員に支援が必要である、4. “障害や困り感のある学生”に対して、どのようにして修学支援をすればよいか理解している、5. “障害や困り感のある学生”を受け入れる際は専門の組織を設置する必要がある、6. “障害や困り感のある学生”を受け入れるためのマニュアル

を読んだことがある、7. “障害や困り感のある学生” が在籍していなければ支援体制を整える必要はない*逆転項目、8. “障害や困り感のある学生” への支援の範囲は、正課も正課外も含まれる、9. “障害や困り感のある学生” に対しては、大学全体としての支援体制が必要である、10. 障害者差別解消法について理解した)。回答は、あてはまる・ややあてはまる・ややあてはまらない・あてはまらない、までの4件法を用いた。

研修の感想

アンケートの回答と合わせ、研修会の感想の記述を求めた。

3. 結果

研修会参加者のうち、研修会後にアンケートが提出された 46 名（回収率 74%）のデータを対象として、分析を行った。

項目ごとの平均値および標準偏差は、Table1 の通りである。

Table1. 「障害や困り感のある学生」の修学支援に対する意識 (N=46)		
項目	M	SD
1. 障害学生への修学支援に不安がある	3.1	0.71
2. 大学がどこまで支援したらよいか理解している	2.5	0.78
3. 障害や困り感を持つ学生全員に支援が必要	3.0	0.86
4. どのように修学支援をすればよいか理解している	2.3	0.64
5. 受け入れ側は専門の組織を設置する必要がある	3.1	0.88
6. 障害学生受け入れのマニュアルを読んだことがある	2.4	1.00
7. 障害学生が在籍していなければ支援体制は必要ない(逆転)	3.5	0.81
8. 支援範囲は正課も正課外も含まれる	2.9	1.06
9. 大学全体としての障害学生への支援体制が必要	3.5	0.94
10. 障害者差別解消法について理解した	3.0	0.80

※ 項目 7 は逆転させた得点を記載

また、各項目の回答分布を円グラフで示したものを、Figure2～Figure11 に示す。

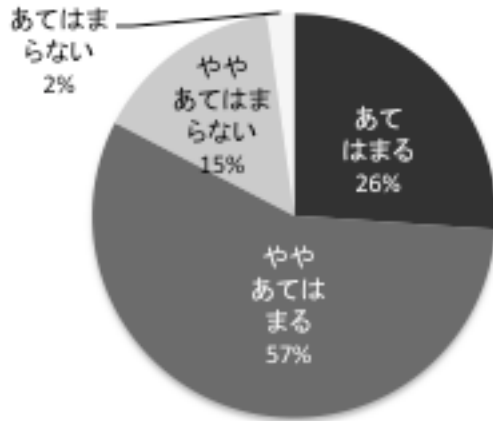


Figure2. 「1. 障害学生への修学支援に不安がある」回答分布

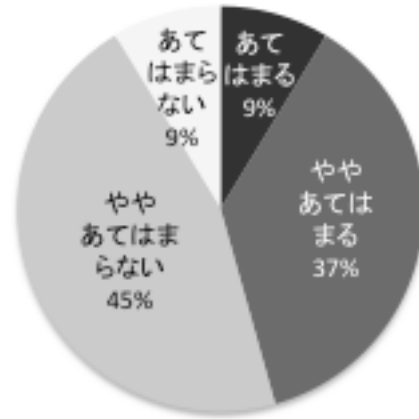


Figure3. 「2. 大学がどこまで支援したらよいか理解している」回答分布

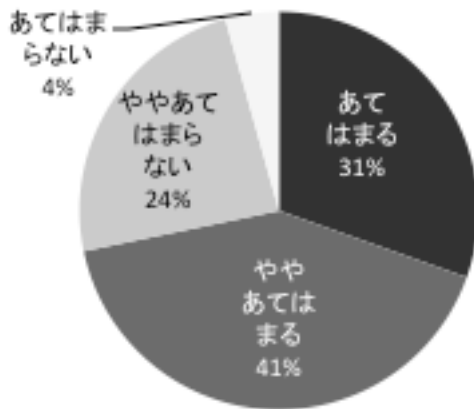


Figure4. 「3. 障害や困り感を持つ学生全員に支援が必要」回答分布

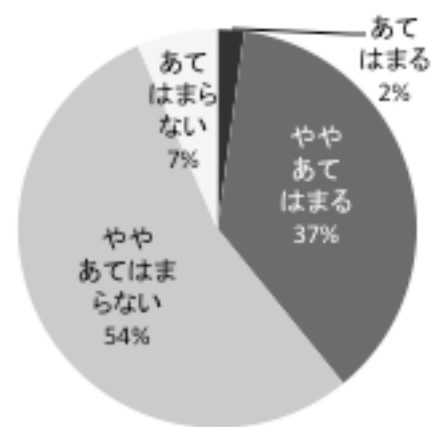


Figure5. 「4. どのように修学支援をすればよいか理解している」回答分布

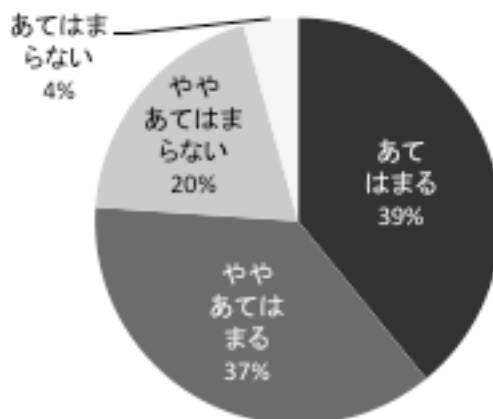


Figure6. 「5. 受け入れ側は専門の組織を設置する必要がある」回答分布

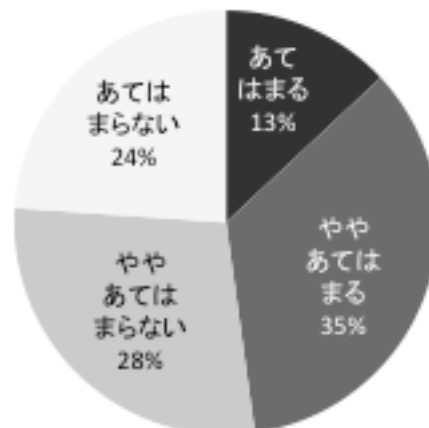


Figure7. 「6. 障害学生受け入れのマニュアルを読んだことがある」回答分布

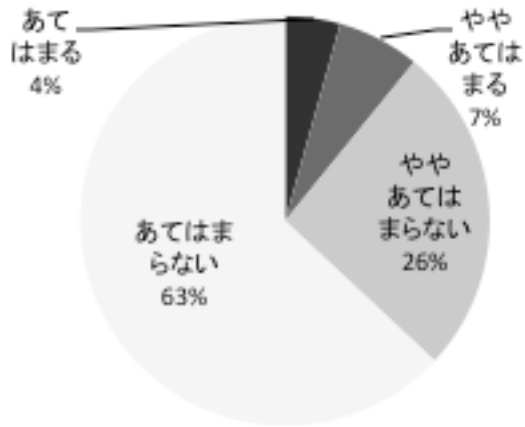


Figure8. 「7. 障害学生が在籍していなければ支援体制は必要ない」回答分布

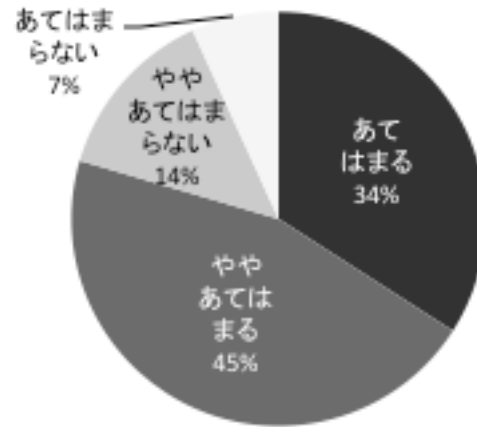


Figure9. 「8. 支援範囲は正課も正課外も含まれる」回答分布

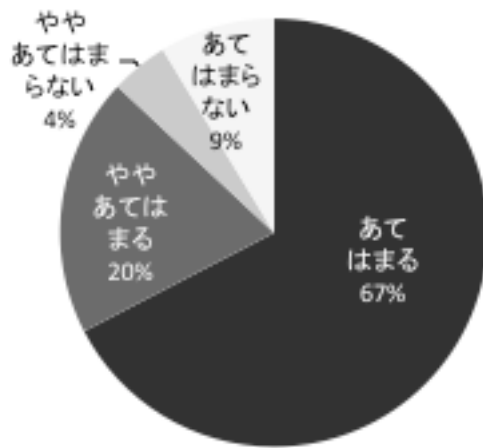


Figure10. 「9. 大学全体としての障害学生への支援体制が必要」回答分布

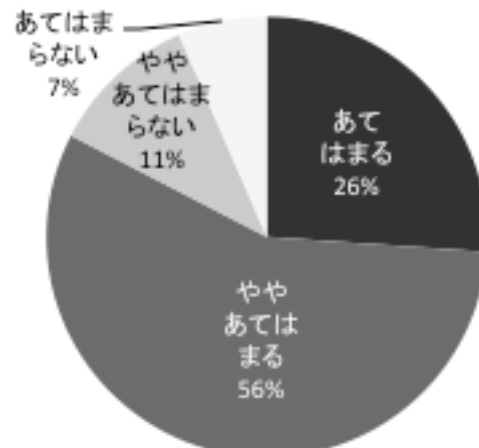


Figure11. 「10. 障害者差別解消法について理解した」回答分布

次に、研修後アンケートに記載された研修会への感想（自由記述）の内容について、「支援体制作りへの意見・疑問」、「合理的配慮についての意見・懸念」、「その他・感想」の3つのカテゴリーに分類した。「支援体制作りへの意見・疑問」については、更に「意思表明をしない学生配慮への意見・疑問」、「情報や、支援方法の取りまとめ方への意見・疑問」の2つの下位カテゴリーに、また「合理的配慮についての意見・懸念」については、更に「合理的配慮の妥当性についての意見」、「合理的配慮の内容や判断方法への懸念」の2つの下位カテゴリーに分類した。以下、Table3 に内容を示す。

Table3. 研修後アンケートの感想内容

支援体制作りへの意見・疑問	
意思表示をしない学生配慮への意見・疑問	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意思表示しない、意思しない学生についての配慮はどうするのか。 ・ 困り感を持っている学生が自分の意思を自由に吐露できる場所が社会の中にもないと驚かされる。物を言わなければ、発信しなければ受け止められない社会では、落ちこぼれを増やしていく社会でしかなく、せめて教育機関（小学校～大学）までに体制ができていて良いが、障害者差別解消法の施行と逆行の社会ではないのかと思ってしまう。合理的配慮、個別的配慮が両輪うまくかみあっていくことが大事なのだろうか。 ・ 意見の表明ができない、自分の現状を理解していない、困難を感じている（自分の能力不足だと思っている）学生にどう対処していくのか、こうした学生が潜在的に多いと思うので、今後が課題だと思う。 ・ 合理的配慮はおおよそ理解。その後の成長やスキルを高めていくための支援は、どのようにすべきか。
情報や、支援方法の取りまとめ方への意見・疑問	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本日の研修、大変勉強になった。個人での学習を今後も深めたいと思うが、対応する際の取りまとめ先がないことが不安。 ・ ワークの事例のように、自ら訴えのできる学生は良いが、一人で抱えている学生や相談室のみの情報の場合など、支援方法や取り扱い（情報）についてどのようにすべきか。
合理的配慮についての意見・懸念	
合理的配慮の妥当性に関する意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体として教育の目的を共有し、どこまで支援ができるか考える必要があると思う。 ・ 合理的配慮について概要を学ぶことができた。授業目的に対する合理的配慮の妥当性が、各場面と事例で問題となってくると思う。 ・ 障がいのない学生へのサポートはもちろん必要だが、それ以外の学生の成長に影響がないようにする点も考慮する必要があるのではないかな。 ・ 配慮と公平性の問題も場面場面で出てくることもわかった。
合理的配慮の内容や判断方法への懸念	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的環境整備が十分でないと、合理的配慮に無理が生じ、結果として現場に相当な負担となると思った。「心だけでは救えない」と考える。 ・ 合理的配慮の妥当性を判断するのは誰か。高校でも配慮してもらったから当然とされても、納得のいかないケースも正直ある。高校までは配慮なしだが大学の授業を受けるにあたって、配慮が必要と教師や職員が感じる場合、最終判断をするのは誰か。妥当性については専門家であれば無駄に悩むだけでも思う。
その他・感想	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大変参考になった。ケーススタディの積み重ねと検討が必要だと思う。 ・ このような大学全体での実施体制、システム作りをして、明確にすることが必要だと思った。 ・ 現在の学生に対する悩み、今後の心構えを含めて非常に有意義な会だった。自らも調べ、学習したいと思う。 ・ 改めて合理的配慮について考える機会になった。努力義務とはいえ、本学でも取り組む必要性を感じた。 ・ 実際の大学での状況に沿って、支援のあり方を考えることができ、勉強になった。支援のあり方について、更に考えていきたいと思う。 ・ 理解は深まったが、この問題（課題）の難しさを実感した。 ・ 線引きが難しい問題ということを理解した。 ・ 分かりやすいプレゼンと研修だった。 ・ 講義、演習ともに勉強になった。 	

4. 考察

4-1. アンケートの集計から見た教職員の意識

まず、項目 10「障害者差別解消法について理解した」については、8 割以上の教職員が「あてはまる」「ややあてはまる」に回答しており、一定数の理解を得られていたと考えられる。その理解内容の推定であるが、項目 9「大学全体としての支援体制が必要である」と、項目 7「障害学生が在籍していなければ支援体制の必要はない」について、平均値がいずれも 3.5 と、項目の中で最も高く、また「あてはまる」「ややあてはまる」（逆転の場合は「あてはまらない」「ややあてはまらない」）の回答がほぼ 9 割と高い割合を示していた。このことから、大学全体として支援体制を整えていく必要性への認識が高まったのではないだろうか。

また、項目 3「障害や困り感を持つ学生全員に支援が必要」や、項目 7「支援範囲は正課も正課外も含まれる」も、「あてはまる」「ややあてはまる」の回答が 7 割～8 割と一定程度の理解が得られており、支援の対象や範囲の理解も深まったと考えられる。

一方、項目 1「障害学生への修学支援に不安がある」について、「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせた回答から、8 割以上の教職員が、障害学生の修学支援に何らかの不安を感じていることが明らかになった。何に不安を感じるのかの推定として、項目 2「大学がどこまで支援すればよいか」と、項目 4「どのように修学支援をすればよいか」への回答平均値が 2.7～2.9 と低く、また最多回答が「ややあてはまらない」であった。このことから、自分の目の前に支援を必要とする学生がいた場合に、どう判断すれば良いのか、どう対処すれば良いのかがわからないという不安が存在することが伺える。

また、項目 7「受け入れ側は専門の組織を設置する必要がある」については、7 割以上の教職員が「あてはまる」「ややあてはまる」と回答していた。項目 2、4 の回答傾向と合わせて考えると、大学として支援を行う範囲や支援の方法が不明瞭であり、したがって支援を調整し、明示する役割を担う専門の組織が必要だと考えられたのではないだろうか。

項目 6「障害学生受け入れのマニュアルを読んだことがある」への回答は、「あてはまる」「ややあてはまる」を合わせて 5 割未満と多くはなかったが、この点については今後学内外研修の機会等で合理的配慮を取り上げる機会が増えるに従って、割合も増加していくと考えられる。

4-2. 研修会後感想から見た教職員の意識

支援体制作りへの意見・疑問

このカテゴリーの意見は 2 つの下位カテゴリーに分類された。まず、「意思表示をしない学生配慮への意見・疑問」については、市川（2011）や上野（2010）が指摘したような、発達障害の見えにくさや気づきの遅れに関する問題意識であると考えられる。片岡（2013）は、発達障害に対する当事者及び周囲の理解不足により、支援の提供が困難になっていること、それゆえにセルフ・アドボカシー・スキル（自らの障害を理解した上で、ニーズを他者に伝えていく力）の育成が必要であることを指摘した。障害を持つ学生自身が自己理解を深め、ニーズを他者に伝えていく力を育むことは、そのような学生にとっての青年期的な課題とも重なってくるものであろう。障害学生を支える教職員が障害に対する理解を深めること、また学生相談室の活用等が役に立つものと考えられる。また、佐藤・徳永（2006）は、発達障害を持つ、またはその周辺の学生に対して「困ったと言いつける文化を作る」こ

とが支援の第一歩であると述べた。障害学生が「困ったことを言いやすい」文化の必要性を理解し、一人一人の教職員が意識してそのような風土を作り出そうとする姿勢が、これからの障害学生の支援にも求められているのではないだろうか。

また、「情報や、支援方法の取りまとめ方への意見・疑問」については、学内に障害学生支援のための専門部署がないことに関しての問題意識であると考えられる。障害学生支援についての相談窓口は、実際には教務学生部や学生相談室など、他の部署が受け持っていたとしても、その取りまとめや情報共有の方法については事例や状況によって異なっており、特定の教職員の判断や対応に依るところも大きい。柏原（2016）の指摘する、従来型の障害学生とは異なるその他の障害学生、すなわち「病弱・虚弱」「発達障害」「精神障害」を持つ学生への対応については、教育目的に照らした適切な合理的配慮を判断し、提供するという観点からも、学内での相談窓口の明確化、情報共有のシステム作りを含めた、支援体制の構築が望まれる。

合理的配慮についての意見・懸念

このカテゴリーの意見は、2つの下位カテゴリーに分類された。「合理的配慮の妥当性に関する意見」については、教育の目的に照らした支援を検討する必要性や、他の学生との公平性を考慮する意見が寄せられた。教育の目的に照らした支援の決定は、合理的配慮の内容に関わる問題であろうと考えられる。丹治・野呂（2014）は、合理的配慮の決定に当たっては、障害学生の教育的ニーズを可能な限り尊重し、体制面・財政面での均衡を失わない範囲で、配慮内容を本人と大学関係者との間で十分に話し合い、双方における合意及び共通理解を図ったうえで決定される必要があると述べている。しかしながら、本人と大学関係者間の協議の上で、配慮内容が決定したと判断された支援事例は、全体の約30%に過ぎなかったという。合理的配慮の決定方法や、その決定に関与するメンバー構成、学内の組織的な支援体制の整備が検討課題であるだろう。また、公平性と配慮を検討するにあたり、市川（2011）は、障害学生支援に当たって「違いがある」ことが排除や問題視に結びつかない環境、ひとりひとりの特性が尊重され、違うからこそともに助け合って生きていくという根本を、すべての学生が学ぶことのできる体制を作るという視点に立つことが必要であろうと述べている。何をもって「公平」だと考えるかは、唯一絶対の正解はないと考えられるが、公平性について考えようとするとき、市川（2011）が提示した視点は重要な前提となるのではないだろうか。

また、「合理的配慮の内容や判断方法への懸念」については、上記のカテゴリーで挙げられた問題意識と共通する部分も多く存在し、特に現場における負担や現場からの妥当性という観点からみても、配慮内容の決定について、関係者間での共通理解を図る必要性は高いと考えられる。それと同時に、従来型の障害に当てはまらず、外からは見えづらい障害を持つ学生に対する理解が、まだ十分でないという可能性も指摘できる。高橋（2010）は、大学の教職員が持つことの多い発達障害学生への不適切な態度として、「門前払い（学生の要求にまったく歩み寄らない）」「丸投げ（専門の支援者に支援をすべて任せれば何とかなると考える）」「特別扱い（障害を理由として教育に関する要求水準を不当に下げる）」「抱え込み（学生に何でもやってあげようとがんばりすぎる）」の4点を指摘した。「門前払い」と「丸投げ」は、発達障害学生を自ら理解・支援しようとししない態度として、「特別扱い」「抱え込み」は、教育目標に対する適切で合理的な支援を逸脱した態度として捉えられる。このカテゴリーで指摘された問題は、「特別扱い」「抱え込み」による支援や、そのような支援を受けてきた学生に対する問題意識であると考えられる。障害学生支援は、教職員一人一人の意識やサポートなしには成り

立たないが、一方で一人の判断や力で行うことも難しいことを踏まえつつ、組織的に対応に当たることが重要であると考えられる。

4-3. 障害学生への支援体制構築に向けて

以上、FDSD 研修会に参加した教職員のアンケート結果及び研修の感想から、障害学生支援や、現在の支援体制に関する問題意識を明らかにしてきた。それを踏まえ、今後の大学における望ましい支援体制構築に向けて、以下の2点をまとめ、提言としたい。

- 1) 障害学生支援にあたり、学内に障害学生支援を主たる目的とする専門の組織（部署または委員会等）は必要であると考えられる。その組織を学内での支援に関する窓口として周知をすすめると共に、ケースマネジメント（合理的配慮の内容についての判断、関係者との協議、情報提供や調整）を担い、個別の大学において障害学生に対する合理的配慮事例を蓄積する体制を整えていくことが望ましい。
- 2) 個別の大学において具体的な支援のケーススタディがある程度蓄積されたら、内部研修の実施やパンフレット作成等、個別の大学の文脈に即した学内支援の事例や具体的方法について、教職員に周知し、共有していくことが求められる。

5. 引用文献

- 市川奈緒子 2011 高等教育機関における発達障害を持つ学生の支援の現状と課題. 白梅学園大学・短期大学紀要, 47, 65-78.
- 柏原秀克 2016 私立大学等における「対応指針」への対応と課題 日本学生支援機構.
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/event/zenkoku_seminar/h27/_icsFiles/afieldfile/2016/04/18/h27orsupport02.pdf
- 片岡美華 2012 青年期発達障害者のセルフ・アドボカシー・スキル獲得にむけた教育プログラムの開発. 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書.
- 小出薫 2015 障害者差別解消法から差別・権利を考える. 日本臨床発達心理士会新潟支部平成 27 年度第 2 回資格更新研修会.
- 楠本久美子・八木成和・広瀬香織 2010 大学・短期大学における発達障害及びその疑いのある学生への支援の現状と課題. 四天王寺大学紀要, 49, 447-460.
- 文部科学省 2012 資料 3：合理的配慮について
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1297380.htm
- 日本学生支援機構 2009 障害学生修学支援事例集.
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/publication/jireishu.html
- 日本学生支援機構 2014 教職員のための障害学生就学支援ガイド（平成 26 年度改定版）
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/guide_kyouzai/guide/index.html
- 日本学生支援機構 2016 障害のある学生の修学支援に関する実態調査
http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/chosa_kenkyu/chosa/index.html
- 日本発達障害連盟 2016 発達障害白書 2016 年版.
- 佐藤克敏・徳永豊 2006 高等教育機関における発達障害のある学生に対する支援の現状. 特殊教育学研究 44(3), 157-163.
- 高橋知音 2010 大学における支援. 心理学ワールド, 49, 5-8.
- 田中教士・野原奈々子 2007 大学教員における障害学生への障害理解の実態. 琉球大学教育学部紀要, 71, 119-146.
- 丹治敏之・野呂文行 2014 我が国の発達障害学生支援における支援方法および支援体制に関する現状と課題. 障害科学研究, 38, 147-161.
- 上野一彦 2010 「発達障害」学生を取り巻く課題と今後の展望について. 大学と学生, 80, 15-21.

謝辞

本研究における FDSD 研修会は、平成 27 年度に採択された学内共同研究「学生の精神的健康及び適応感の変化～学生へのアプローチ、教職員へのアプローチ～」の一環として企画・実施されたものです。本研究のきっかけを下さった、学内共同研究の立案をされた村中泰子先生（現所属：神戸大学）に、ここに記して感謝申し上げます。

（受付日：2017 年 3 月 15 日）

付録. 研修内のワークで提示した仮想事例

事例 1	A 子は、高校時に自閉症スペクトラム障害＋学習障害の診断を受けている。新学期、授業が始まってしばらく経ってから、A 子から【教員・職員】に対し、授業についていくことが難しいとの訴えがあり、それと合わせて A 子からは①口頭のみ指示や授業の内容を聞き取ることが苦手であること ②目で見た情報は比較的理解が容易なこと ③必要な情報とそうでない情報の区別がつかず、講義中のノートを取ることが困難なこと ④具体的な例や内容を示してもらえると分かり易いこと といった自分の障害特性についての申し出がなされた。
事例 2	B 子は、幼少時に広汎性発達障害（現：自閉症スペクトラム障害）の診断を受けた学生である。新学期、必修の演習型授業のガイダンスにて、担当教員が授業の概要を説明し、グループ作業中心となること、プレゼンテーションの機会が全員にあることを伝えたところ、授業後に A 子が、【教員・職員】に対し、履修が不安であると訴えにやってきた。B 子の訴えは、①グループ作業が苦手なこと ②プレゼンテーションでとても緊張してしまうことの 2 点であった。その理由としては、グループ作業では一人で作業を進めるのとは違い、大勢がそれぞれ自分の意見を主張するので混乱してしまうこと、いつもと違う状況では不安が高まり、パニックを起こしやすいこと、等であった。